＜教育報告＞

保健福祉分野における市民活動団体の活発化と効果的な行政支援のあり方の研究

A study on motivating factors of long-standing voluntary health organizations in Chigasaki City

合同臨地訓練第１チーム
藤永健太郎，林かおる，石井拓美，齋藤麻利
平　和美，佐藤祐子，今本謙太郎，桜井愛子

I　はじめに

近年，保健福祉分野においては，ヘルスプロモーションの視点から市民活動の強化の必要性が強調されている．

先行研究[1]では，市民活動団体に参加している個人を対象に，「参加」に関連する要因を明らかにしているが，市民活動を活発化させるためには，団体の発達過程を総合的にとらえ，活発化を促す要素を明らかにすることが，行政の具体的な支援を考える上で必要だと思われる．そこで，今回の研究の目的は，現在市民活動の拠点を作ろうとしている茅ヶ崎市において，団体の発足から発展の過程を分析し，活動の活発化に必要な要素を明らかにし，それに対する行政支援のあり方を検討することとした．

II　茅ヶ崎市の概況

茅ヶ崎市は，神奈川県の中南部に位置し，面積約36km^{2}の市で，平成12年７月現在人口は約22万人，世帯数８万１千世帯である．高齢化率は年々増加しており平成11年で13.6％となっている．

III　研究方法

1．対象の選定

介護保険法施行後，高齢者福祉に関する活動の需要の増加が予想され，行政としてどのように支援していくかは，早急に取り組むべき課題であると捉えた．そこで対象として，市が発行している「市民活動団体ガイド」と「ボランティア活動のしおり」で情報を公開しており，キーワードとして，「高齢者，痴呆，介護」を明記している９つの団体を選定した．

2．研究の枠組み

会の発足当時から現在までの発展過程を詳細にとらえるために，リーダーに対する調査を実施し，また会が将来に向けて今後どのように発展していくか予測するために，メンバーに対する調査を実施した．

なお，今回の研究において，行政とは，県や市に加え，公的な民間団体である社会福祉協議会を含めたものを想定した．

IV　リーダーへの調査

1．方法

対象は，９団体のリーダーとし，調査期間は，平成12年７月27日から10月２日にかけて行った．方法は，面接調査で，調査員１人が録音機を用いて行い，団体組織の概要，発足から現在までの経過などを聴取した．分析方法は，書き起こした文章から，類似するセンテンスを抜き出し，コード化して関連づけるなどの，質的方法を用いた．そこから，活発な状態について定義付けをし，会の活発化を促す条件と要素を抽出した．

2．結果及び分析

⑴会のできるきっかけから発足までの経過

図１に示すように，５つに大別することができた．①は高齢者・障害者（以下，当事者とする）や家族が自ら呼びかけて設定した場に集まった会である．②は「悩みを解消したい」当事者や家族が，行政主催の介護教室などの場に集まった会である．なお，①②とも，そこへさらに行政や当事者の呼びかけで「人のために役立ちたい」と思った住民が加わり，動機付けされたことにより，「お互いを認めあい，助け合う地域にしよう」という目的で会の発足に至っている．③は，「人のために役立ちたい」と思った住民が，行政主催のボランティア大学受講をきっかけに，学びや技術を活かしたいと考え，発足した会で，活動が軌道に乗るまで保健婦が

指導教官：曽根　智史（公衆衛生行政学部）
平野かよ子（公衆衛生看護学部）
武村　真治（公衆衛生行政学部）

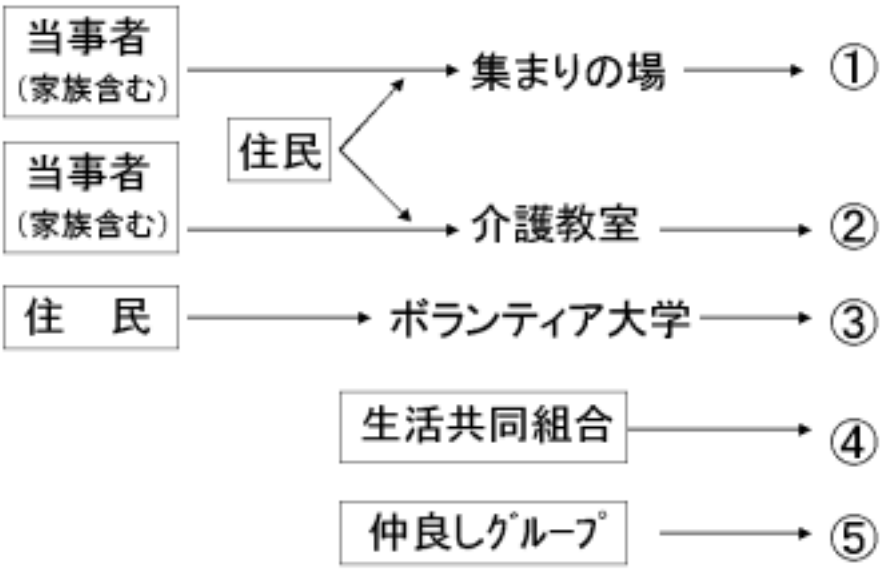

図１　会のできるきっかけから発足まで

同行訪問するなど支援を重ねた．④は相互扶助の理念を持つ生活協同組合の中で，人が集まり発足した会である．⑤はもともとＰＴＡや同じ趣味の仲間が，「人のために役立ちたい」という思いから趣味を活かすなどして発足した会である．活動拠点については，ほとんどの会が公民館など行政の提供する場を利用している．

⑵活動が活発な状態

活動が活発な状態とは「活動が大きくなっている時」または，「活動が安定している時」であると定義した．「活動が大きくなる」とは，例えば，デイケア会場を市内にもう一カ所増やそうとするなど，活動の内容や場を広げたり，メンバーの人数を増加させたりすることである．安定した状態とは，広がった活動の内容や場所，人数を維持しながら活動を続けている状態である．

⑶活動の開始と継続に関わる必要条件

個人が活動を開始し，継続していくためには，「気軽にできる活動内容であること」，「能力的に今できる範囲の活動であること」の２つの条件に合うことが前提となる．会を発足させ，継続していくための必要条件は，「目的」「人」「場所」「資金」である．「目的」は，「お互いを認め合い，助け合う地域にしよう」というものと，「人のために役立ちたい」というものからなり，「人」は「人数」と「年齢」を合わせたものである．

⑷活動の活発化に関わる要素

活動の活発化に関わる「要素」は，個人においては「メンバーの特徴」「リーダーの特徴」『「自分のためになっている」という気持ち』である．会においては「良い雰囲気」「参加しやすいシステム」「当事者との触れ合い」「学習すること」「地域への視点」である．（図２）

「メンバー・及びリーダーの特徴」は，「思い」「ゆとり」や，考え方・能力などの「資質」，「経験」の４つがある．これらは相互性があるため，人によってそれぞれが占める割合は異なり，会の中で無理なく活動できる時間や量も違う．

『「自分のためになっている」という気持ち』は，「メンバー同士の関係が深まり」，「生活に張り」がでることで，楽しい・生き甲斐などの「プラスの気持ち」が生まれ，「精神的に豊か」になる．それが『「自分のためになっている」という気持ち』につながる．

「当事者と触れ合い」は，「ボランティアと受け手との信頼関係」が生まれ，「喜ばれる」ことで，「社会貢献への満足感」が得られることである．

「学習」とは，「仲間同士の情報・知識・技術の交換」や「専門家や公共施設の講座を利用・参加する」ことである．

「地域への視点」とは，「会・利用者・行政の連携をはかっていきたい」「公的支援が届かない対象への支援の必要性」「市全域へ交流の場を増やしていきたい」「団体間の連携の必要性」の４つがある．

⑸活発化に関わる要素の関連（数字は図２の関連部分を示す）

①会が発足されると，メンバー間で役割が形成され，「メンバーやリーダーがそれぞれの特徴」を活かしながら活動や話し合いをする中で，会に「良い雰囲気」が生まれ，「参加しやすいシステム」が構築される．②「良い雰囲気」「参加しやすいシステム」のもとでは，『「自分のためになっている」という気持ち』が生まれる．③「当事者と触れ合う」ことで，「ボランティアと受け手との信頼関係」が生まれ，「喜ばれる」ことで，「社会貢献への満足感」が得られる．そして「自分のためになっているという気持ち」が強まる．④「当事者との触れ合い」という経験を重ねることで，学習意欲が高まり「学習」をする．⑤「学習すること」で自分に自信がもてることから，さらに当事者に接する機会が増えていく．⑥「学習すること」により社会の動き・ニーズをとら

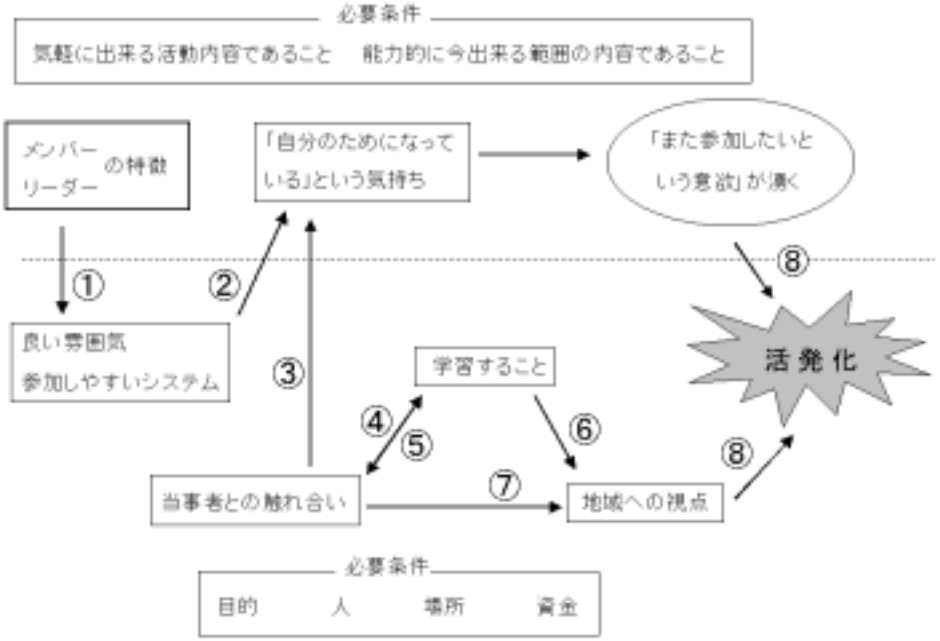

図 2　活発化の条件と要素の関連

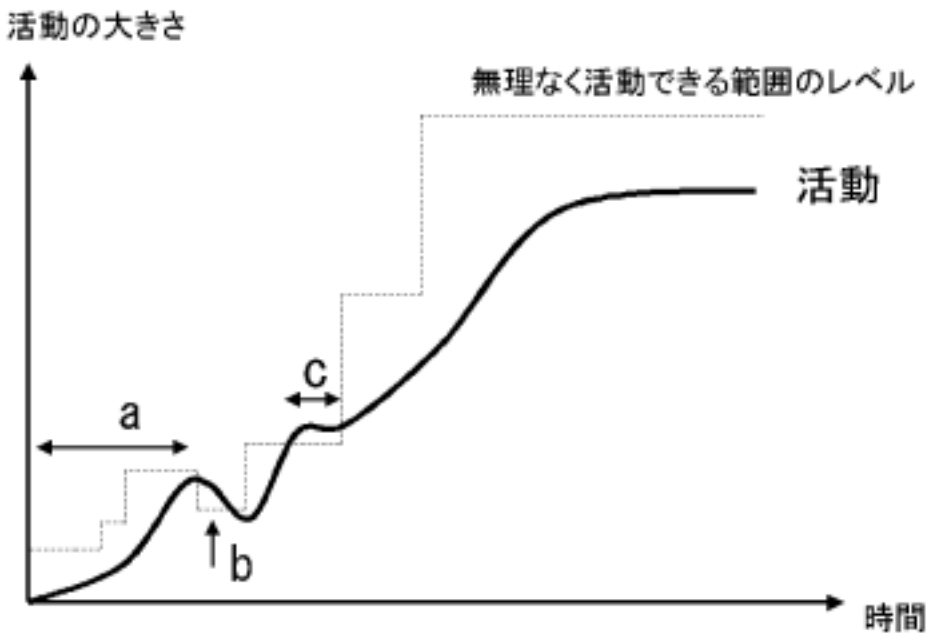

図 3　活動の大きさの変化

える能力も養われ，「地域への視点」が生まれる．⑦「当事者と触れ合う」ことで問題意識を抱き，社会の動き・ニーズをとらえる能力も養われ，「地域への視点」が生まれる．⑧このように，それぞれの要素は相互に影響しながら，メンバーには“「また参加したい」という気持ち”が湧き，会には「地域への視点」が高まっていくと思われる．これらが共に会を活発化させる力となっている．

⑹会の活動の大きさの変化

図 3 は，会の活動の大きさの変化をモデル化したもので，縦軸は活動の大きさを，横軸は時間を示す．「地域への視点」と“「また参加したい」という気持ち”が高まることによって，活動が大きくなり，会が存在する時間も大きくなる．“無理なく活動できる範囲”というのは，会の必要条件及び「参加しやすいシステム」のバランスで決まる．

また，「地域への視点」の高まりが，その範囲を広げる力となっている．活動の大きさは，その時その時の「地域への視点」の高さと『「また参加したい」という気持ち』の強さ，そして“無理なく活動できる範囲”とのバランスのよっ

て決まるため，大きくなったり小さくなったりしながら，やがて会の“無理なく活動できる範囲”内で安定した状態となる．

ａに示すように，会の活動は問題を回避しながら“無理なく活動できる範囲”を徐々に広げ，大きくなっていく．例えば，介護サービス料を無料で行なっていた会において，後継者が育たないという懸念が生じた例があった．ここでは有料の事業部を設け，若い人を雇ったことで問題を回避していた．

ｂに示すように，“無理なく活動できる範囲”のレベルが低くなることがある．例えば，他の地域で新たな会を発足させるため，複数の会員が一度に退会したときなどである．
またｃでは，「地域への視点」に対する思いがあまりにも強く，活動の大きさが“無理なくできる範囲”を超えてしまった状態を示す．ｂやｃのように，“無理なく活動できる範囲”を超えている時，会は負担を感じることとなり，問題の発生となる．しかし，その強い「地域への視点」に対する思いが，会の“無理なく活動できる範囲”を広げ，問題を解決する力にもなっている．例えば，メンバーである障害者の増加で，活動する場が足りなくなった会は，別の場所に作業所を増やして問題を解決していた．

このことから，会の持つ「地域への視点」が，必要条件に働きかけ，“無理なく活動できる範囲”のレベルをアップさせて問題を回避または解決し，その結果，活動も大きくなることがわかった．

Ⅴ　メンバーへの調査

1．調査目的

リーダーに対する面接調査から導き出された活発化の要素についてメンバーに対して調査し，相違の有無，要素間の関連性を検討することを目的とした．

2．調査方法

9団体のメンバー213人を対象に，平成12年10月12日～25日に自記式調査票による調査を実施した．回答者は合計で173人，回収率は81.2%となった．

質問項目については，事前に９つの団体のリーダーへ実施した面接調査のデータをもとに作成した．

調査項目に関しては，属性，会の活動を行う上での前提条件，会の活動に対する意識，地域の視点，活動の活発化への意思，そのほかに学習しているか，他団体への参加の有無，他者に話す力，家族介護の経験などを設問した．

3．結果・分析（図4）

市民活動の活発化のためには，「今以上に市民活動を行いたい」という意識が重要であり，市民活動が地域に根付いたものであるためには，まずメンバーの「活動が地域にとって必要である」という意識が重要であると考えられる．

「今以上にやりたい」と「地域に必要」の両方と相関が見られた項目は「学習」「情報交換」の“学習”と，「個性」「技術の活用」「満足感」「喜ばれている」の“個人的充足感”であった．したがって“学習”と“個人的充足感”が，活動の活発化や地域に根付いた市民活動にとって重要な要素と考えられた．

“仲間づくりのきっかけ”を表す「他団体への参加」「行事参加」「他者へ話す力」は，「今以上にやりたい」や「地域に必要」とは結びついていなかった．したがって“仲間づくりのきっかけ”だけでは，活動の活発化にも，地域に根付

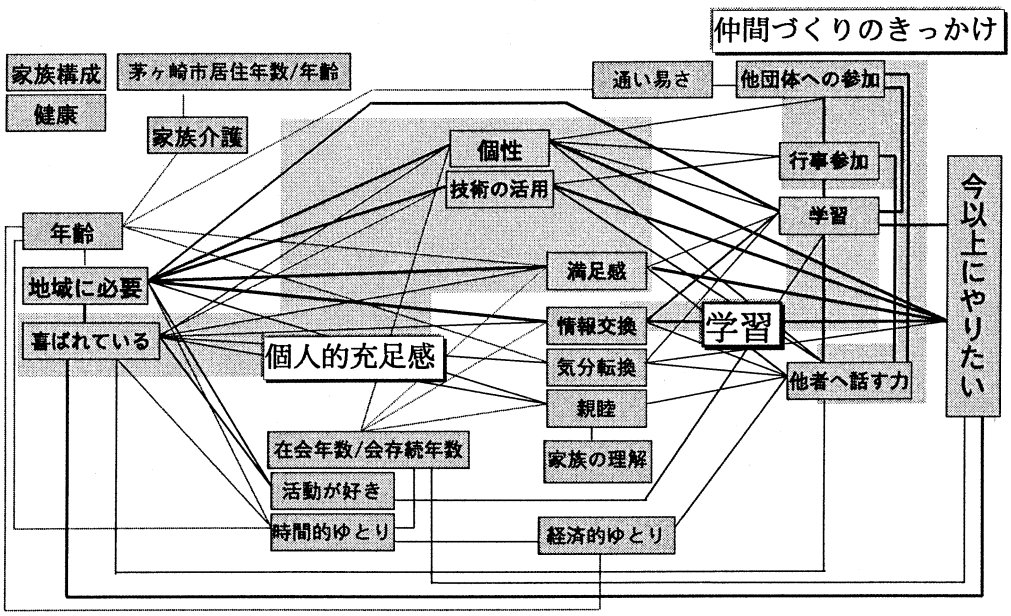

図４　項目間の相関
（実線は正の相関，破線は負の相関を表す）

いた市民活動へもつながらないことが示唆された．

VI　考察

市社協では，ボランティア大学などの講座を住民に対し実施し，「お互いを認めあい，助け合う地域にしよう」という活動への目的の動機づけを行っている．また，その中で既存の団体が，活動での充足感を住民に伝える場となっている．今後，住民が市民活動を始めるきっかけづくりとして，「活動は気軽できる内容であること」「能力的に今できる範囲の活動であること」を伝えていくことが重要である．

人に対する「学習」については，技術を身につけるための支援の他に，例えば，団体に対し，保健福祉事務所主催の在宅ケア委員会の委員を委託することで，その会の「地域への視点」が強化され，活動意欲の向上につながっていると思われる．今後の学習への支援としては，行政の動きに関する情報を提供していくこと，団体間の情報交換を促進するため茅ヶ崎ボランティア連絡会をさらに活性化させていくことが望ましい．

「場所」の提供について，行政は主に公民館を提供しているが，多くの団体が使用するため，活動を制限されているところもあり，一部，公立学校の空き教室を開放するなどの対策を講じている．さらに活動拠点を増やすために，全市的に進めていく事が必要である．

「資金」については，行政は9団体のほとんどに助成金を給付している．しかし，会によっては，活動が大きくなると共に独自に会費や賛助金を集めている例もみられた．今後は，資金についての情報を提供したり，ボランティア連絡会など団体間での情報交換の場を設定していくことが必要である．

次に，「地域への視点」に対する支援については，平成11年度から，市民活動サポートセンター設置に向け，住民代表らで構成された「茅ヶ崎市市民活動検討委員会」が中心となって，茅ヶ崎市らしい活動のあり方や拠点づくりを模索している．

「地域への視点」としてあげられた「団体間の連携」，「団体，利用者，行政三者の連携」については，既存のボランティア連絡会により推進されているが，サポートセンターの設立によってさらに確立されていくものと考えられる．また，「市全域への交流の場の創設」についても波及的効果が期待される．

「公的支援が届かない対象への支援」については，今後も在宅ケア委員会で団体を含めた関係機関が，相互の役割を確認し合っていくことに加え，さらに住民全体で考えていくべき問題でもある．これについても，将来のサポートセンター設置により，多様な団体・人が交流する中から解決の糸口がつかめるのではないだろうか．

VII　まとめ

保健福祉分野における市民活動団体の活動が活発化する要素に対して行政が支援していたものは，会の「必要条件」である活動の「目的」の動機づけ，「人」が活動をはじめるきっかけづくりと，活動に関する「学習」，「場所」の提供，「資金」の給付などであった．

今後の支援の方策は，活動のきっかけづくりとして「能力面も含め，活動は気軽に始められること」，活動により充足感が得られることを住民に広く公開していくこと，学習の一環として行政の動きに関する情報を提供し，団体間の情報交換の場として茅ヶ崎ボランティア連絡会の活性化をはかること，活動拠点となる場所を全市的に提供していくこと，金銭に係る情報提供と団体間の情報交換を行っていくことがあげられる．また将来，茅ヶ崎市市民活動サポートセンターが設置されることにより，今後の課題である「団体間の連携」「団体・住民・行政の連携」「市全体への交流の場の創設」「公的支援の必要な対象への支援」の推進につながることが期待される．

謝辞

今回の調査にあたり，ご協力･ご指導頂いた茅ケ崎保健福祉事務所，茅ケ崎市社会福祉協議会，茅ケ崎市市民活動推進課，香川公民館の職員，及び9団体の会員の皆様に厚くお礼を申し上げます．

引用文献

1）和田耕太郎．地域組織活動の参加に関連する要因の検討．国立公衆衛生院　研究課程．1996

参考文献

1）松田　正巳．特集　地域保健とボランティア：ボランティアの発達過程と今後の課題．公衆衛生．1999；63(12) .844-848
2）中村裕美子，井伊久美子，標美奈子編集．住民の主体的組織活動の展開―地域保健活動の目指すもの―．医学書院．1996
3）南 裕子監訳．質的研究の基礎　グラウンデッド・セオリーの技法と手順．医学書院．1999
4）高崎絹子．特集　住民の自主活動を支援する　総論地区組織活動とは．生活教育38(3)．1993．7-13
5）大竹ひろ子他．痴呆性老人デイケア活動の評価　グループ活動の発展条件と専門職の機能．保健婦雑誌45(12)．1989．13-19